

平成 18 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 日本精密株式会社 代表者名 代表取締役社長 岡林 博 (JASDAQ・コード:7771) 問合せ先 役職・氏名 取締役 経理担当 田崎 政己 電話 048-225-5311

平成 19 年 3 月期中間 (連結・単独)業績予想との差異及び 通期 (連結・単独)業績予想の修正に関するお知らせ

平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)の中間期業績予想について、平成 18 年 5 月 30 日付当社「平成 18 年 3 月期決算短信(連結)」及び同日付当社「平成 18 年 3 月期個別財務諸表の概要」にて公表いたしました平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)の中間期業績予想と、平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)の通期業績予想について、平成 18 年 6 月 23 日付当社「物産グラフトン株式会社の子会社化に関するお知らせ」にて公表いたしました通期連結業績予想及び平成 18 年 5 月 30 日付当社「平成 18 年 3 月期個別財務諸表の概要」にて公表いたしました平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 19 年 3 月期連結業績予想の修正等

(1)中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	1 ,5 9 4	6 9	6 7
今回修正(B)	1 ,6 2 6	2	1 8
増減額(B-A)	3 2	6 7	4 9
増減率(%)	2.0%	97.1%	73.1%

(2)修正理由

売上は、時計バンド事業については、国内大手時計メーカーへのイオンプレーティング企画バンドの売上が大きく寄与しました。メガネフレーム事業については、欧州 大手メーカー向けは順調に拡大しましたが、国内向けは、(株)村井の民事再生法申請 による影響もあり当初予想を下回りました。その他事業については、釣具得意先で、 当社への生産拠点の上期変更実施計画が、下期へのずれ込み等があり当初予定を下回 りました。しかしながら、全体ではこれらにより、当初予想を 32 百万円上回る見込み です。

経常利益は、ベトナムでの最低賃金法改正による大幅な賃金引上げにより 20 百万円、チタン材等主要原材料費の値上げ等製造原価の上昇と、貸倒引当金計上 14 百万円、増資関連費用等販管費の増加等 14 百万円、等により経常利益は当初予想を 67 百万円下回る見込みです。

当期純利益は、21 百万円の貸倒引当金戻入益があり 18 百万円になる見込みです。

(3)通期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	3 ,3 1 9	2 1 1	2 0 8
今回修正(B)	3 ,3 0 8	3 2	4 4
増減額(B-A)	1 1	1 7 9	1 6 4
増減率(%)	0.3%	84.8%	78.8%

(4)修正理由

売上は、時計バンド事業については、国内大手時計メーカーへのイオンプレーティング企画バンドが大きく売上に寄与する見込みです。メガネフレーム事業については、欧州大手メーカー向けは順調に拡大しますが、国内向けは(株)村井の民事再生法申請による影響とイタリア系大手メーカー向け受注の減少もあり、高い当初予想を大幅に下回る見込みです。その他事業については、釣具得意先で、当社への生産拠点の上期変更実施計画の下期へのずれ込み等があり当初予想を下回る見込みです。これらにより、わずかではありますが当初予想を11百万円下回る見込みです。

経常利益は、ベトナムでの最低賃金法改正による大幅賃金引上げにより 44 百万円、チタン材料等主要原材料費の値上げ及び、中国国内での賃金コストの上昇と原材料費値上がりをうけた下請協力先よりの仕入原価上昇等、製造原価の上昇があります。また貸倒引当金計上 14 百万円、増資関連費用等販管費の増加等 14 百万円等があります。製造コスト上昇を売価転化するべく交渉を進めておりますが難しい状況にあります。これらにより、経常利益は当初予想より 179 百万円下回る見込みです。

当期純利益は、21 百万円の貸倒引当金戻入益があり 44 百万円になる見込みです。

(5)ご参考:前期の実績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期(4/1~9/30)	1 ,3 6 7	8 2	3 0 4
通期(4/1~3/31)	2,862	260	5 8 5

2. 平成 19年3月期単独業績予想の修正等

(1)中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	1 ,3 2 2	6	4
今回修正(B)	1 ,2 9 8	3 7	1 9
増減額(B-A)	2 4	4 3	1 5
増減率(%)	1.8%	-	375.0%

(2)修正理由

売上は、時計バンド事業については、国内大手メーカー向け国内製造部品の増加、 メガネフレーム事業については、(株)村井の民事再生法申請による売上減少、その 他事業については、防犯機器の下期へのずれ込みがありました。それらにより 24 百 万円当初予想を下回る見込みです。

経常利益は、メガネフレーム、防犯機器等の売上 24 百万円の減少等による減少及び増資関係費用等販管費の増加により、43 百万円当初予想を下回る見込みです。

当期純利益は、主に、ベトナム子会社の業績回復をうけ同子会社の債務超過額減少による貸倒引当金繰戻益60百万円の計上により、19百万円になる見込みです。

(3)通期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

			,
	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	2 ,7 1 0	3 1	2 7
今回修正(B)	2,652	2 3	4 9
増減額(B - A)	5 8	5 4	2 2
増減率(%)	2.1%	-	81.5%

(4)修正理由

売上は、時計バンド事業については、国内大手メーカー向け国内製造部品の増加、 メガネフレーム事業については、(株)村井の民事再生法申請による売上減少、その 他事業については、防犯機器の下期へのずれ込みがあります。それらにより 58 百万 円当初予想を下回る見込みです。

経常利益は、メガネフレームの売上減少による利益の減少と増資関係費用等販管費の増加により、54百万円当初予想を下回る見込みです。

当期純利益は、主に、ベトナム子会社の業績回復をうけ同子会社の債務超過額減少による貸倒引当金繰戻益 79 百万円の計上により、49 百万円になる見込みです。

(5)ご参考:前期の実績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期 (4/1~9/30)	1 ,2 4 8	6 6	1 , 2 2 1
通期 (4/1~3/31)	2 ,5 7 7	9 2	1,497

以上